

令和7年度 第2回多賀城市総合教育会議 会議録

- 1 日時 令和8年1月23日(金) 16:00~17:15
- 2 場所 多賀城市役所5階 北502会議室
- 3 出席した構成員
市長 深谷 晃祐
教育長 市岡 良庸
委員 小野 聡子
委員 大井 知教
委員 星山 純一郎
- 4 欠席した構成員
委員 高田 彩
- 5 事務局職員
企画経営部長、企画経営部次長、企画課長補佐、企画課 新沼 美香子
- 6 その他出席した職員
教育部長、教育委員会事務局次長、学校教育監、生涯学習課長、文化財課長、教育総務課 鈴木 浩幸
- 7 協議・調整事項
 - (1) 第三次教育等の振興に関する施策の大綱の最終案について(資料1)
 - (2) 令和8年度に取り組む教育分野等の主な予定事業について(資料2)
 - (3) 多賀城市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画(案)について(資料3)
 - (4) 多賀城市における学校施設の諸課題への対応について(資料4)
- 8 主な発言内容

※要点筆記。職員は原則役職名

議事(1) 第三次教育等の振興に関する施策の大綱の最終案について 資料1

- ▽(小野委員) 学校・家庭・地域の連携については、地域も学校も教育力をつけるため、各校の学校運営協議会で模索している。子どもたちと関わりたいと思っている地域の大人もいるし、地域と関わりたいと思っている教員もいる。市に任せるといふより、それぞれの学校運営協議会で模索できると良い。市には、その支援をしてもらいたい。
- ▽(星山委員) 学校運営協議会では、地域とのマッチングについて話が出ているが、PTA役員が地域と繋がっていることが多いため、学校と地域を繋ぐ役目として使っていただけると良い。

議事(2) 令和8年度に取り組む教育分野等の主な予定事業について 資料2

- ▽(星山委員) 部活動地域教育プロジェクト事業に参加しているが、先日、全国の教育委員会のズーム会議でも部活動の地域移行が話題になった。現状はどのようになっているか。
- (教育委員会事務局次長) 今ある部活動を地域に置き換えるだけではなく、既存の部活動にないような様々な活動を行っている方々がいる。その方々に、月1回でも2回でも、活動に中学生も参加させてもらえないかと投げかけをして、一覧にして見える化しようと考えている。中学生にとっては、地

域にはこういった活動をしているところがあるのだと、興味を持つきっかけになると良い。

- (大井委員) 部活動については、多賀城は文科系の活動が少ないと感じていた。入りたい部活動がなく、仕方なく運動部に入っている生徒もいると思うので、そういった生徒の受け皿になると良い。
- ▽ (大井委員) 介護保険制度いうと、多賀城市の場合、地域包括支援センター業務を委託しているが、その下に第二層協議体という組織がある。地域学校協働活動においても、地域ごとに市と地域の間を繋ぐ役割の組織等があると良い。
- ▽ (大井委員) 観光まちづくり推進事業について、多賀城に限らず宮城県は外国語の案内板が少ないため、早めに手を付けられると良い。また、市民文化創造事業では、昨年実施されなかったが、ライドアROUNDの事業をぜひ再開してほしい。
- ▽ (小野委員) 子どもたちの力を育てるための事業だけではなく、ヤングケアラー支援など、支援が必要な子どもに対する取組にも、予算を割いていただいていることが分かった。
- ▽ (小野委員) 教育現場では、支援員はたくさん配置していただいているが、教員の数が足りない。教員の配置については県の所管だが、市の予算で教員を雇うことはできないのか。
- (教育長) 予算の配分についてであるが、ICT関係について、県内でここまで充実しているところはないのではないかと考えている。また、県の教員採用については、大量退職の世代が落ち着いて、採用枠を減らしているため、倍率は徐々に上がってきている。足りないところは講師も使いつつ、対応していきたいと考えている。来年度は、教員の資質能力の向上を図る仕組みも作っていく予定であるため、今いる教員の技量を高めることで、そういった面もカバーできると良いと考えている。
- ▽ (市長) 二市三町で一番高齢化率が高いのは、松島町で41%、塩竈市は36%、七ヶ浜町は35%で、多賀城は27%。高齢化率が高いということは、生産年齢人口が少ないということで、若い人が少ない。子どもたちの割合について、多賀城は2020年と2025年とで比較しても、減少はしているものの1%未満で、比較的子どもが多い。そういった面でも、子どもたちの教育に予算をかけていくことは大事だと感じている。

(3) 多賀城市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画(案)について(資料3)

- ▽ (大井委員) 時間外在校等時間に関して記載があるが、これは早朝出勤の場合、朝の時間も入るのか。
- (教育監) お見込のとおり。
- ▽ (小野委員) 資料7ページ(4)④「電話機能の充実」とあるが、すでに整備は始めているのか、今後取り組んでいくものなのか。
- (教育監) 留守番電話機能が付いているかどうかは、学校によって状況が異なるため、整備を進めていくもの
- (小野委員) 教員は、電話対応にかなりの時間を割いている。電話対応に限らず、改善されると良いなと思っていたことが実現されると、学校の雰囲気も良くなる。ぜひ進めてほしい。
- (星山委員) 電話対応にも関係するが、学校によって業務終了時間が異なる。各校の取組を共有できると良いため、市PTA連合会に教育委員会等も来ていただいて、そういう場を設けられると良い。
- (教育監) 学校運営協議会で熟議するために現状を知っていただくことは重要である。各校の取組を横展開するため、共有する時間を設けたい。

(4) 多賀城市における学校施設の諸課題への対応について(資料4)

▽（星山委員）資料４ページに学校プールの段階的廃止と記載があるが、段階的とは具体的にどういったものか。

→（教育委員会事務局次長）市内の民間２者に、民間プールでの授業の委託ができるか調整している。

→（星山委員）東北学院大学工学部跡地に新しい施設ができるまでの繋ぎとして民間に委託するのか。

→（教育委員会事務局次長）学校によってプールまでの距離が異なるため、新しく整備するスポーツウエルネス施設と民間施設を活用しつつ、進めていく。具体的に何年にどこの学校からという計画までにはなっていない。

→（教育長）屋内プールだと年間を通して授業を組める。

→（市長）水泳の授業は必須なのか。

→（教育長）中学校は、座学でも良いことになっている。

以上